

中小企業における人材の充足状況および 技術・ノウハウ継承への対応状況に関する調査結果

平成18年5月9日
東京商工会議所

【アンケート調査の概要】

1. 目的

中小企業における人材の充足状況および技術・ノウハウ継承への対応状況について把握するため。

2. 調査期間

平成18年3月10日～3月16日

3. 調査対象先

東京商工会議所会員の中小企業（資本金3億円以下）476社

4. 調査方法

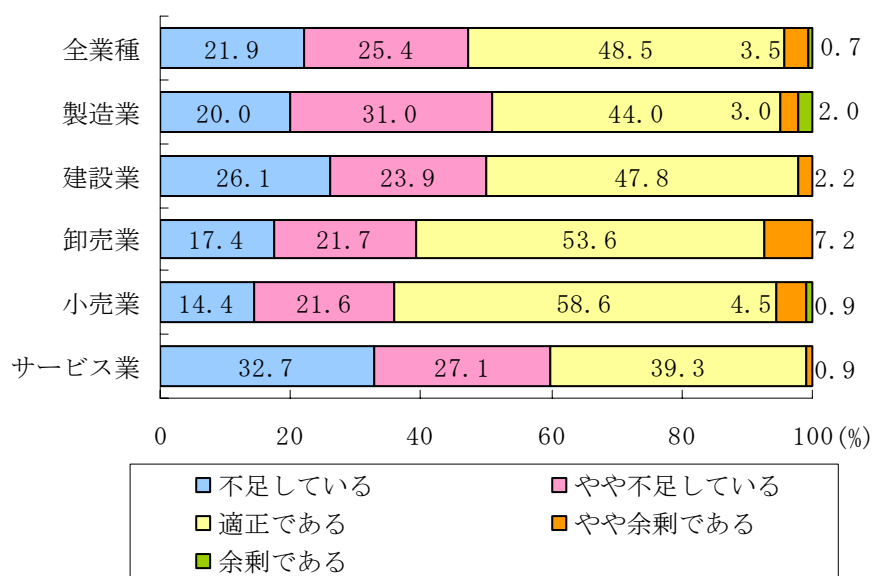
聞き取り調査

5. 有効回答企業数

433社（有効回答率91.0%）

※割合については四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

【質問1】人材の充足状況（単一回答）

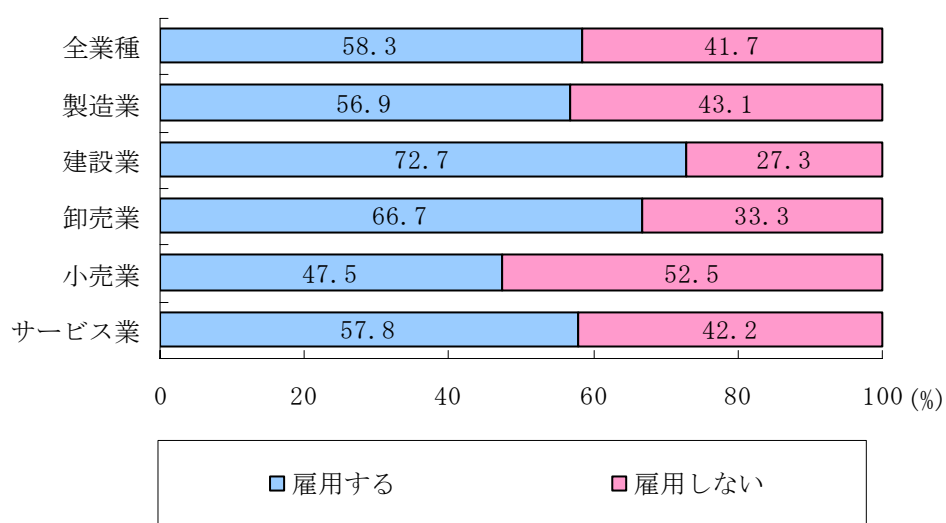


（有効回答企業数：433社）

- ・ 全業種では、48.5%の企業が「適正である」と回答している一方で、不足感を示した企業も 47.3%（「不足している」21.9%、「やや不足している」25.4%の合計）に達している。
- ・ 業種別にみると、サービス業において不足感を示した企業は 59.8%（「不足している」32.7%、「やや不足している」27.1%の合計）に達しており、他に比べて割合が高くなっている。

【質問2】人材を確保するための新規雇用予定（単一回答）

（質問1において「不足している」「やや不足している」と回答した 204 社が対象）

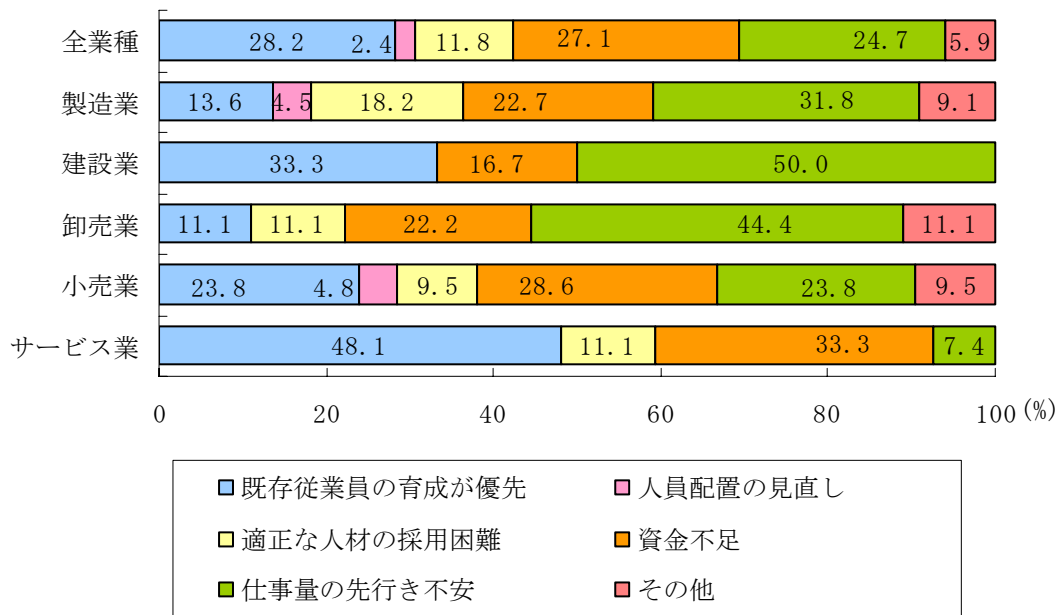


（有効回答企業数: 204社）

- ・ 全業種では、58.3%の企業が「雇用する」と回答しており、新規雇用に前向きな中小企業が多いことが明らかとなった。
- ・ 業種別でみると、特に建設業（72.7%）と卸売業（66.7%）において、高い採用意欲が示されている。

【質問3】新規雇用をしない主たる理由（単一回答）

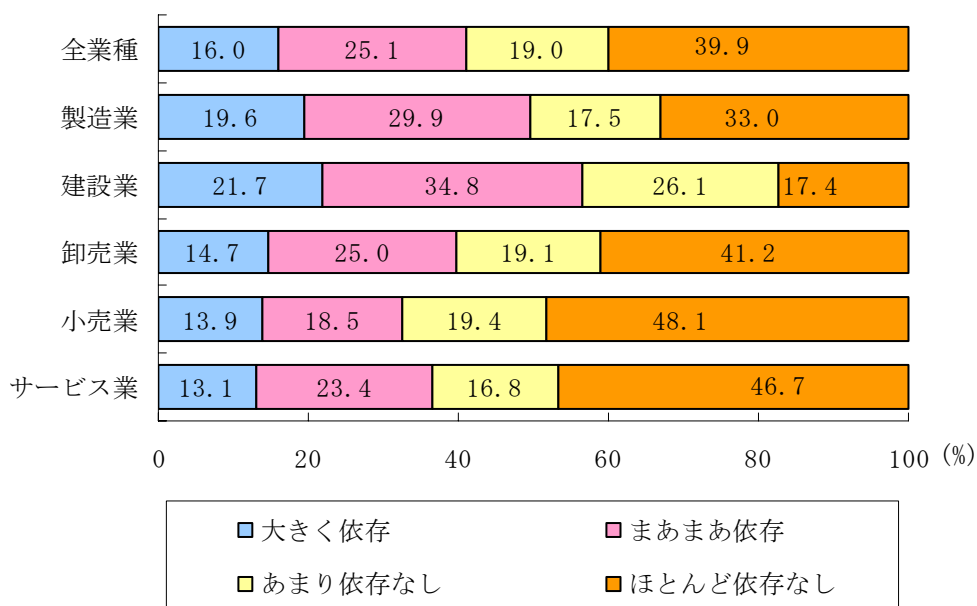
（質問2において「雇用しない」と回答した85社が対象）



（有効回答企業数：85社）

- ・ 全業種では、人材は不足しているものの、新規雇用をしない主たる理由として、「既存従業員の育成を優先」（28.2%）、「資金不足」（27.1%）、「仕事量の先行き不安」（24.7%）を挙げる企業が多くなっている。
- ・ 業種別でみると、建設業（50.0%）と卸売業（44.4%）において、「仕事量の先行き不安」を挙げる企業が多くなっている。

【質問4】技術・ノウハウ等の団塊の世代への依存度（単一回答）

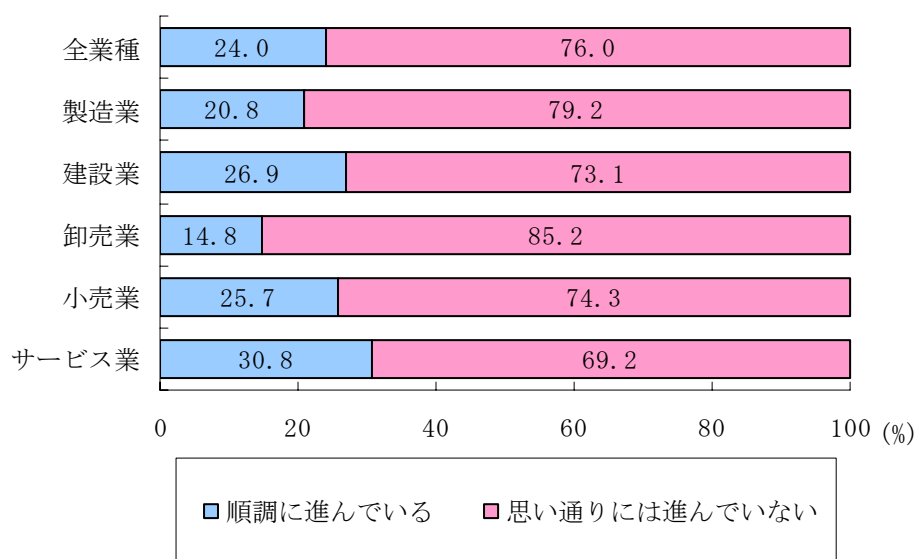


（有効回答企業数：426社）

- ・ 団塊の世代という限定された年代層に対して、41.1%（「大きく依存」16.0%、「まあまあ依存」25.1%の合計）の企業が技術・ノウハウ等を依存している実態が明らかとなった。
- ・ 業種別では、特に建設業が56.5%（「大きく依存」21.7%、「まあまあ依存」34.8%の合計）、製造業が49.5%（「大きく依存」19.6%「まあまあ依存」29.9%の合計）と高い依存度を示している。

【質問5】技術・ノウハウ等の若手従業員への継承状況（単一回答）

（質問4において「大きく依存」「まあまあ依存」と回答した175社が対象）

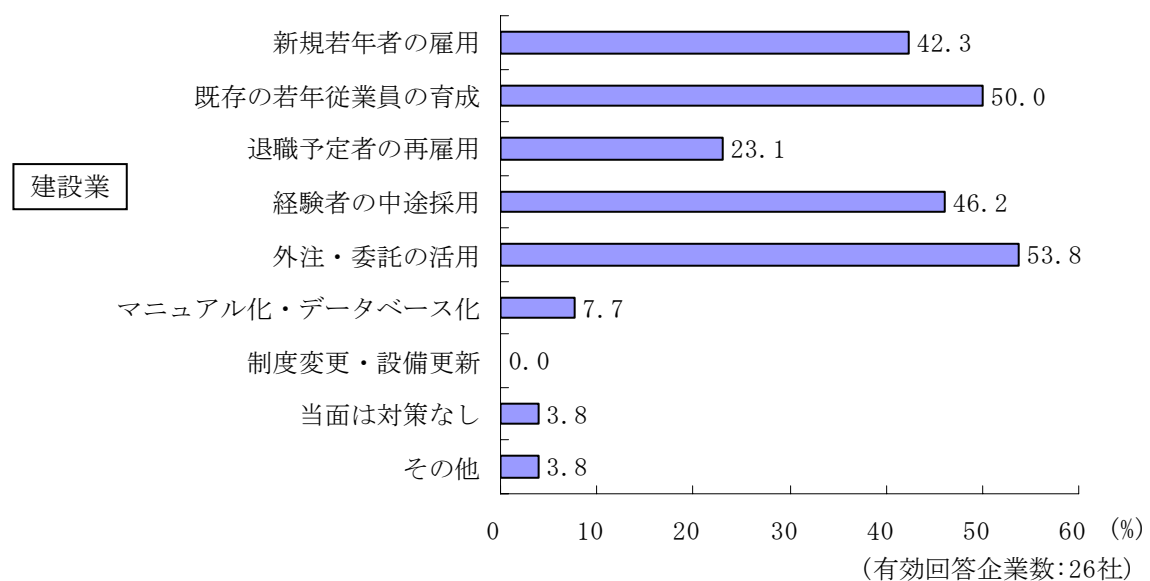
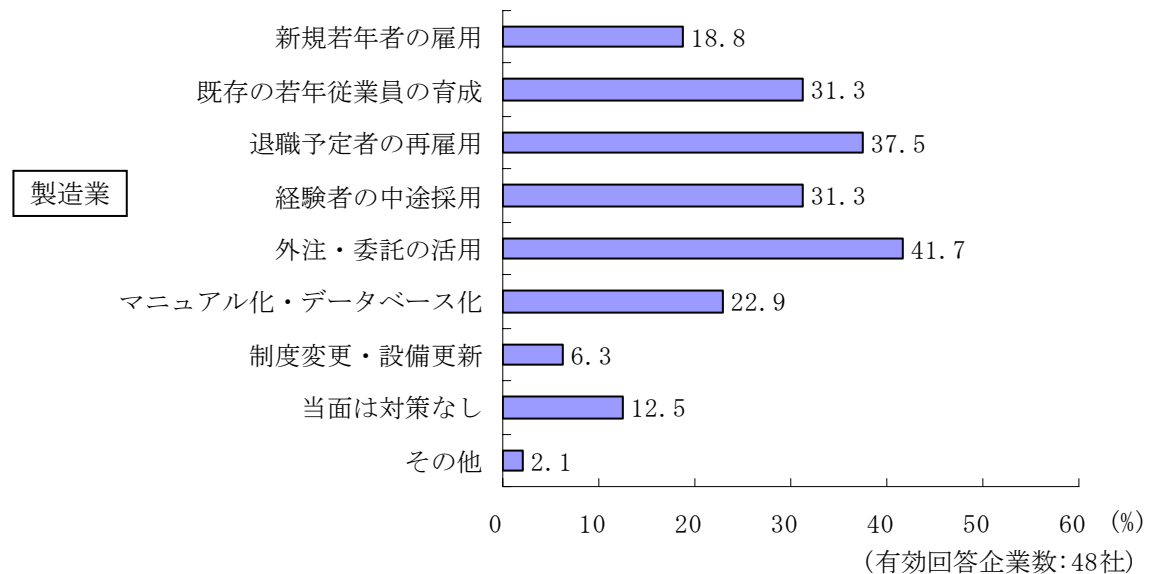
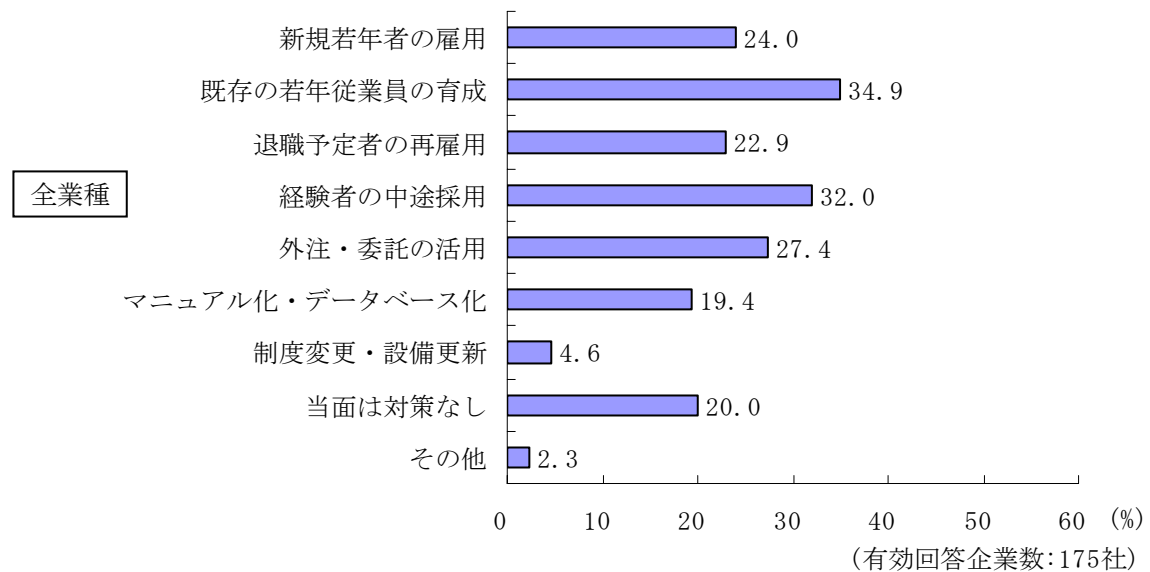


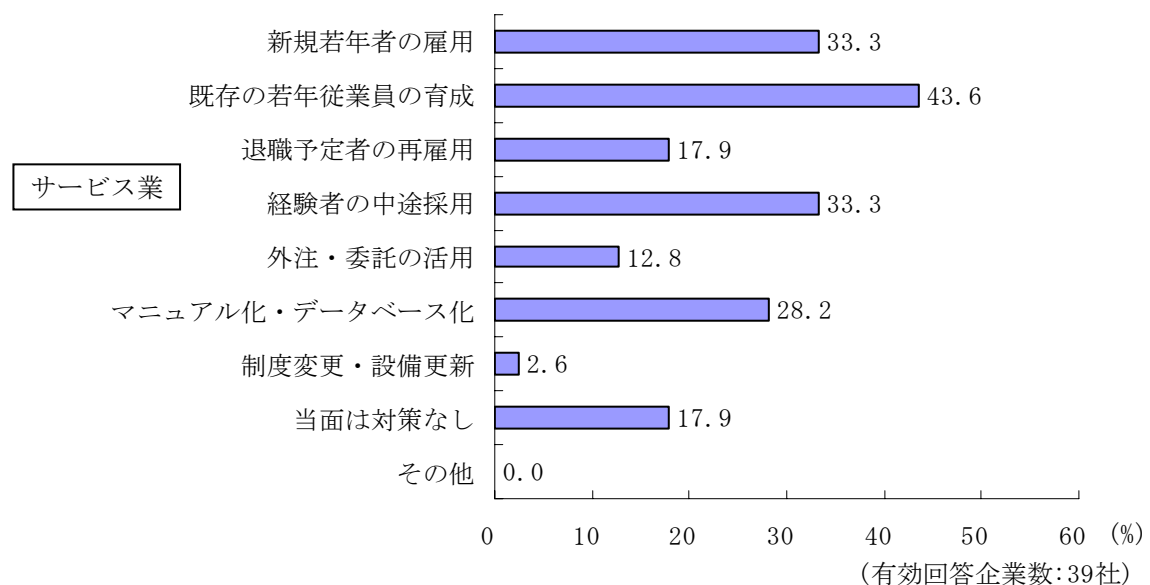
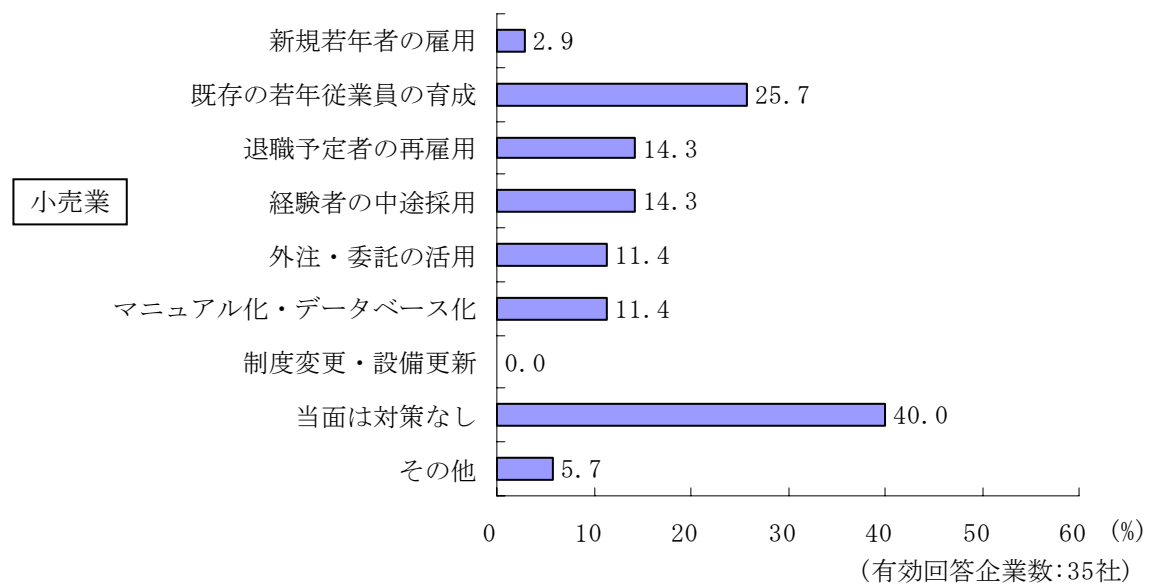
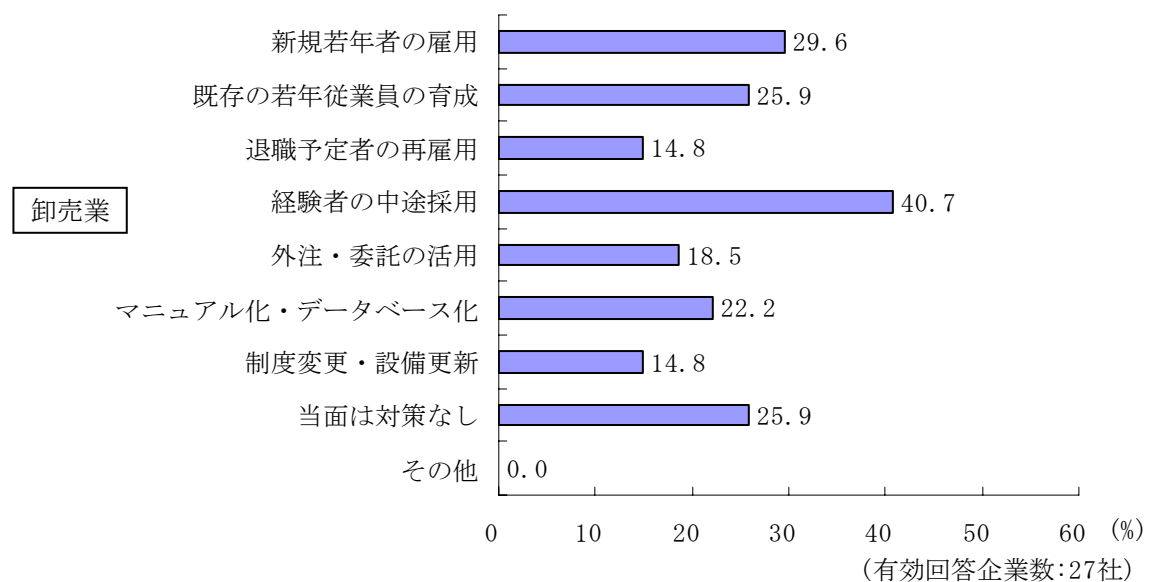
（有効回答企業数:175社）

- ・ 76.0%の企業が技術・ノウハウ等の継承が「思い通りには進んでいない」と回答しており、団塊の世代が定年を迎える2007年以降、中小企業の活力基盤に大きな影響を与えることが懸念される。

【質問6】技術・ノウハウ等の継承についての今後の対策（複数回答）

（質問4において「大きく依存」「まあまあ依存」と回答した175社が対象）





- ・ 全業種では、「既存の若手従業員の育成」（34.9％）や「経験者の中途採用」（32.0％）と回答した企業が多い一方で、「当面は対策なし」（20.0％）とした企業も少なくない。
- ・ 業種別では、特に建設業（53.8％）と製造業（41.7％）において、「外注・委託の活用」を挙げる企業が多く、自社での取り組みに加えて、外部資源の活用を検討している企業も多いことが明らかとなった。